

沖縄県地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和5年3月16日（木）14時00分～15時30分

2 開催場所

沖縄労働局（那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室）

3 出席者及び所属

- ① 沖縄国際大学経済学部経済学科 教授 名嘉座委員〔会長〕
- ② 一般社団法人沖縄県経営者協会 総務部長 田端委員
- ③ 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里委員
- ④ 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事 福治委員
- ⑤ 沖縄県商工会連合会 専務理事 親川委員
- ⑥ 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事 我謝委員
- ⑦ 沖縄県中小企業家同友会 事務局長 當眞委員
- ⑧ 日本労働組合総連合会 沖縄県連合会 副事務局長 棚原委員
- ⑨ 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長 知花委員
- ⑩ (株)ニチイ学館那覇支店ヘルスケア事業 教育人材課長 伊佐委員（代理）
- ⑪ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長 飯田委員
- ⑫ 沖縄県教育庁 県立学校教育課産業教育班 山城委員（代理）
- ⑬ 沖縄県商工労働部 産業雇用統括監 砂川委員（代理）
- ⑭ 沖縄労働局 局長 西川委員

4 結果概要

- (1) 「令和5年度沖縄県地域職業訓練実施計画」の策定に向けて当該計画（案）を説明、議論のうえ承諾を得た。
- (2) 令和5年度から実施する公的職業訓練効果検証の対象となる訓練分野として「デジタル分野」を選定した。

5 各委員等の意見

別紙のとおり

令和4年度沖縄県地域職業能力開発促進協議会(第2回実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について	なし	なし	なし	なし
2 地域特性を踏まえた訓練設定について	なし	なし	なし	なし
3 人材不足分野について	なし	<p>求職者支援訓練実践コースの介護・医療・福祉の定員配分割合が減少したことについて、求人ニーズはあるが応募倍率が少ないということで、仕方ない部分はあるが、魅力が増す方法を今後いろいろ一緒になって考えていければと思う。</p> <p>観光産業の人材不足が課題として挙げられているが、求人ニーズの高い宿泊業において、困っているのは通訳できる人材だけの問題ではないので、ホテル業の方々へヒアリングを行い、求人ニーズの実態を踏まえての対策を、国や県だけで考えるのではなく、官民一体となって検討を進めていきたい。</p>	なし	<p>観光関連の人材・人手不足について、育成教育という入口の問題のほかに、働く方の処遇という、出口の問題が大きく横たわっていると思う。沖縄総合事務局では、「パートナーシップ構築宣言」を全国で呼びかけており、沖縄県でも賃上げした企業を表彰する制度を行っている。処遇を改善していくことが、解決策の一つと考えているので、引き続き連携していきたい。</p>
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について	なし	<p>障害者雇用率について、沖縄県は全国でも1位、2位と多くの障害者が就職しているが、今後、法定雇用率の引き上げにあたり、中小企業は障害者の法定雇用率を厳守するならば、障害者向けの訓練についても重視する必要があると思う。</p>	なし	なし
5 訓練実施機関について	なし	なし	なし	なし
6 総論的意見について	なし	なし	なし	なし
7 その他 (上記1～6以外の意見)	<p>訓練効果検証という初めての試みに、非常に期待している。これがフィードバックされて、次年度以降の訓練内容に反映されると良い。 沖縄県は観光が中心産業のため、その分野の効果検証も是非やってほしい。</p>		<p>ヒアリングをあらゆる業種の企業や訓練生を対象にできる限り多く行い、訓練効果を検証することにより、充実したものになると思う。</p>	なし
			<p>求人数が多いが、訓練応募倍率が上がらない点については、分析が必要だと思う。 効果検証を始めることに意義があるので、デジタル分野選定について異論はない。次年度以降は、介護・医療・福祉や旅行観光といった、人手不足の分野の調査も検討してほしい。</p>	なし